



宮崎 克俊 議員(共産)

### 新型インフルエンザ 自治体として万全の対策を 求める

① 区の基本的な考え方、対応について伺う。② 感染症指定医療機関の体制強化を東京都に求める。

品川区保健所長 ① いち早く行動計画や事業継続計画を策定するなど万全の備えをとってきた。② 医療対策の中心的役割を担うことから、引き続き体制の強化を求めていく。

### 「たまゆら」をくりかえして はならない。特養老人ホーム 増設を急ぐ

① 特別養護老人ホームに入るべき区民を、都外の共同住宅に預けてきた責任は。希望者を安全な施設に移すよう求める。② 無届施設の安全確保や改善を進めるために、国や都と協力して早急に対応を。

③ 特養ホーム待機者の実態をどのように把握などしているのか。④ 小規模も含めた、特養ホームやグループホーム増設の整備計画を一刻も早く示しては。⑤ 国や都に対し施設

整備、用地取得や運営費に対する補助の復活を求めている。健康福祉事業部長 ① 従前から施設を訪問し処遇状況を確認するなどしており、移転の希望については聞いていない。② 区長会として届け出の徹底と、安全確保ならびに低所得の要介護高齢者等の受け皿づくりに関する緊急要望を国と都に提出した。③ 入所につなげることが望ましいケースをケアマネージャーや区のケースワーカーが把握しているなどだ。④ 特養は、適地の確保や補助制度の動向を踏まえ、今後の課題とする。グループホームは将来的には原則各日常生活圏域に1か所を目標に整備するなどだ。⑤ 施設整備と運営費は現在も都の一定の補助がある。用地取得の補助は今後も要請していく。

### 区内中小企業の営業と雇用を 守るため、追加の緊急対策を

① 中小企業緊急雇用安定助成金への上乗せ支援など、経営と雇用を守る助成制度の創設、手続きの簡略化が必要だ。② 高齢者施設や保育園など、生活密着型公共事業を拡大すること。そのために国や都に対し土地購入費や建設費、運営費の補助増額を求めている。③ 区内建設業者の工事確保のため、耐震診断の無料化、耐震工事の補助率引き上げ、簡易な耐震化工事も支援の対象にしては。④ 食料品の消費税非課税や事業所・商店の消費税免税点の引き上げを国に求めるべきだ。

### 選択制破たん、教育改革は専 門家と区民の意見を聞いて真 摯に検証を

① 教育改革の検証は自分たちだけの検証でなく、専門家、父母や区民意見を聞くように求める。② 学校選択制と学校統廃合計画についておよび、選択制に逆行する定員制の導入を、書籍「検証 教育改革」で触れていないのはなぜか。③ 教育改革、とりわけ選択制小中一貫教育は抜本的に見直し、学校統廃合計画を白紙撤回して30人学級導入を。

教育長 ① これまでも専門家からのアドバイスを区民等に対するアンケート調査など多角的な検証を続けてきた。② 施策そのものではないが、制度審議会の答申を検証対象

としていないことは当然だ。学校には施設上の制約があり受け入れることのできる学級数は限られる。③ 学級編成の基準であるいわゆる標準法に基づいて考え方に変更はない。

### 家庭・学校・地域による 教育環境づくりと役割

① 育児に不安や悩みを持つ保護者が増え続けている背景には核家族化が挙げられるが、区における核家族の比率の現状と過去からの推移は。② 品川区の教育改革への取り組みについて、多数の自治体に波及している現況は、高い評価を得ている証しだが、現時点でどのように区自体が評価しているのか。③ しつけと道徳教育について、現状の授業体系、教員配置や制度、家庭や地域との協力体制への仕組みを伺う。④ 「生きる力」、たくましさや身につけることへの区の取り組みと考える。⑤ さきの教育基本法改正の中で教育理念として明示された「豊かな情操と道徳心」「公共の精神」「伝統と文化の尊重」「我が国と郷土を愛する態度」について、地方自治体として現場教育へどのように反映するのか。

### 区長 ① 国の助成金が支給 されるまでの資金繰りとして も利用できる3年間無利子の 融資あつせんを来年3月まで 継続実施している。② 新長期 基本計画に基づき、着実な実 現に努める。平成22年度の予 算要望においても国と都に対 し、多様な整備に対する支援 について区長会として働きか けていく。③ 耐震診断を安価 で安心して受けられる現行制 度を無料化する考えはない。 耐震改修等の支援事業は発足 間もない事業で、制度の見直 しを実施する状況にはない。 ④ 我が国全体の税制のあり方 に関する課題であり、国政の 場で議論されるべきものだ。

教育長 ① これまで専門家からのアドバイスを区民等に対するアンケート調査など多角的な検証を続けてきた。② 施策そのものではないが、制度審議会の答申を検証対象



渡辺 裕一 議員  
(自民)

### 家庭・学校・地域による 教育環境づくりと役割

の市民科学習で規範意識や道徳性、社会的マナーなど指導している。83運動のような地域社会全体に対する啓発や地域の教育力の向上を視野に入れた取り組みも進めている。④ 小中一貫教育の全教育活動を通して、子どもたちを育成していく。⑤ 市民科がめざす教養豊かで品格のある人間形成と一致するものであり、各学校の市民科学習でこれらの理念を着実に反映させている。

### オリンピック招致理念と共に 文化スポーツ振興を

① 好きなことに夢中で取り組む、そうした情熱や愛着など思いのこもったエネルギーこそが地域の活性化やにぎわいに必要不可欠だ。また、文化スポーツ施策が、各政策分野に大きな効果や影響を与える指摘がある。好きなことを通じた活力を地域で生かすことと、文化スポーツ振興課新設も含めた今後の取り組みへの方針と意欲を伺う。② 東京オリンピック開催にかかる経済波及効果をどのように把握しているのか。観光やまちづくり、教育現場への影響などを考えられる効果は。③ 校庭芝生化の利点と課題をどのように把握し、今後、どのような展開を考えているのか伺う。

教育長 ① 平成17年の国勢調査によると7万7千563世帯、率では43・37%だ。この数値を20年前の昭和60年と比較すると、約3千世帯増えているが、率で比べると減少の傾向にある。② これまで閉鎖的であった学校が開かれ、自己改革に向かって動き出した結果、学力の向上や健全育成の充実など、手ごたえを感じている。③ すべての小中学校

2. 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および私立幼稚園母の会連合会への助成について  
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿った制度の見直しに努力してまいりました。  
具体的には、平成19年度に、私立幼稚園相互による事業の充実を促進するため、私立幼稚園協会に対する補助金を従来の350万円から100万円増額し、450万円といたしました。  
また、平成20年度予算では、心身障害児教育事業費補助金を2倍に増額しております。

預かり保育に対する補助金としては、定額の委託料をお支払いする「きんだあくらぶ」事業を、平成17年より実績に応じた補助金制度へと変更したところですが、さらに、本年度21年度予算で、区独自の補助制度を新設し、いままでも対象外だった幼稚園にも支給するようにしました。

このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などに見直しや増額を行ってきたところではありますが、母の会連合会への直接助成等は、大変難しい状況ですので、現状の幼稚園協会への補助金を母の会連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと思います。

### 区長 ① 文化・スポーツの 振興が区のにぎわいや魅力の 向上につながるよう、検討を 進めており、今後は、産業振 興なども連携するなど、相 乗的・効果的に施策を展開す る。② 都の発表では、全国で 約2兆8千億円、都内だけで 約1兆5千億円の効果が見 込まれる。品川区の魅力を広 く内外に発信するよい機会に もなり、教育の面でも大変に 効果があるものと考えてる。

教育長 ③ 広い校庭や第二校庭があり、学校と地域、利用団体が一体となった維持管理の仕組みなどの条件が整備できるものと考ええる。現在改築中の第一日野小学校の本校庭に天然芝をモデル的に導入する準備を進めている。

防災まちづくり事業部長 ① 今年度は基本設計を進めるにあたり、パブリックコメントや周辺住民の方々への説明会を行う予定だ。② オープンスペースの確保を最優先として、一人でも多くの避難者を収容することを基本として検討する。③ 全区民にとって貴重な財産と考える。